



# 社労士 FAX NEWS >>>

>>> 2026.3 Vol.170

発行 >>>

丹保社会保険労務士事務所 URL: <http://www.roamroom.net>

〒923-0868 石川県小松市日の出町一丁目112番地

Tel > 0761-24-1005 Fax > 0761-24-1007

## ◆2026 年度年金制度改革◆

物価上昇や人手不足が続く中、国の年金制度も「時代に合わせた形」へと変わろうとしています。2025年6月20日公布の年金制度改正法では、在職老齢年金の見直し、社会保険の適用拡大、iDeCo（イデコ）の拡充など、働き方の多様化に対応する仕組みが盛り込まれました。中小企業が押さえておきたい改正ポイントは次の5つで、2026年4月から順次スタートします。今のうちにぜひご確認ください。

### 1) 在職老齢年金の見直し

2026年4月から、在職老齢年金の支給停止調整額が「51万円→62万円」に引き上げられます。該当者は年金手取り額が変わりますので、生活設計の見直しも必要と考えられます。

### 2) 標準報酬月額の上限引き上げ

2027年9月から2029年9月にかけて、厚生年金保険料については、標準報酬月額の上限（現在65万円）が75万円に段階的に引き上げられ、該当者の保険料は上がります。

### 3) 社会保険の適用拡大

2027年10月から2035年10月にかけて、社会保険に加入する短時間労働者の範囲が段階的に拡大されます。対象は週所定20時間以上勤務で「厚生年金保険の被保険者数」51人以上⇒36人以上(2027年)⇒21人以上(2029年)⇒11人以上(2032年)⇒全ての企業になります。

### 4) 遺族年金制度の見直し

2028年4月から、遺族年金受給の性差を解消して60歳未満は原則的に5年の有期化となり、子のない配偶者が遺族厚生年金を受け取る場合のルール、子が遺族基礎年金を受け取る場合のルールや加算額などが改正されます。

### 5) 私的年金の見直し

2025年6月20日から3年以内に、iDeCoの加入可能年齢が70歳に引き上げられ、さらに企業型DCの従業員拠出可能限度額が6.2万円にまで拡充されます（施行日は「2026年12月1日」に決まりました）。

